

アフリカの汚職リスク

株亀屋 代表取締役社長

危機管理コンサルタント 山崎正晴

日本政府もアフリカに本腰

2014年1月10日から14日にかけて、安倍首相はコートジボワール、モザンビーク、エチオピアを訪問し、同行した企業や団体の代表とともにビジネス関係強化に向けたトップセールスを推進した。アディスアベバにあるアフリカ連合(AU)本部でのスピーチで、首相は「日本と日本企業には、お役に立てる力がある」と各国代表に訴え、12年には「16年までに10億ドル(約1千億円)」と表明していた民間開発への円借款を20億ドルに倍増することや、紛争・災害対策に3.2億ドルを出す意向も示した。

豊富な天然資源を背景に近年急速に成長しているアフリカは、東日本大震災後、新たなエネルギー確保を迫られる日本にとって死活の重要性を持つ資源供給源であり市場でもある。日本より10年以上先行してアフリカに大量の人と資金を投入している中国を巻き返そうと、首相は今回、人材育成や環境技術移転、病院・学校建設などの振興策をひとまとめにした「官民一体」の支援を売り込んだ。

非常に高い汚職リスク

アフリカには、近年様変わりしつつあるとはいえ、依然として不安定な政治、テロ、犯罪、そして深刻な汚職のリスクがある。中でも汚職には進出企業の多くが悩まされ、あるものは撤退し、あるものは現実を受け入れ、一部が抵抗しながら苦

戦を続けている。今後、巨額な日本の資金がどのようなかたちで投資され、使われ回収されるかに世界が注目している。

ベルリンに本部を置くNGOトランスペアレンシー・インターナショナルが発表した腐敗認識指数(Corruption Perceptions Index : CPI) ランキング2013年版によると、アフリカ諸国の中で例外的に汚職の少ないボツワナ(30位)、カーボベルデ(41位)、セーシェル(47位)、ルワンダ(49位)を別にすれば、大半のアフリカ諸国は、世界でも透明性が低い(汚職がひどい)グループに含まれている。

例えば、アフリカ最大の産油国で近年経済発展がめざましいナイジェリアの政治透明度は、調査対象175カ国中144位、エジプトは114位、今回安倍首相が訪問したコートジボワール136位、モザンビーク119位、エチオピア111位という惨状であり、汚職に悩むインドの94位、中国80位、ブラジル72位と比べても、はるかに悪い。ちなみに、西側先進国の透明度は、デンマーク1位、スウェーデン3位、英国14位、日本18位などとなっている。

このような環境下、アフリカでは本国とは異なる倫理基準でビジネスを行っている企業は少ない。日本を含む進出国の多くの企業が現地ビジネスに仲介者(Middleman)を使っている。仲介者を使うこと自体は必ずしも悪いことではないが、仲介者が賄賂提供の隠れ蓑みかに使われることが問題なのだ。筆者が最近インタビューしたある機械